

第3回講座での私の発表

2022年2月17日(木)

ティン・ウィン

皆様

こんばんは

本題に入る前に、犠牲者の最新の数字についてアップデートしておきたいと思います。

2021年の経済的・政治的混乱は、COVID-19の壊滅的な影響と組み合わさっています。

国民の半数が貧困に陥り、家族を養うことができない人が多くいます。

戦闘や武力衝突が激化し、国全体の治安が急速に悪化しており、一向に改善される兆しがありません。

1300万人以上が中等度または重度の食糧不足に陥っており、子どもの栄養失調は悪化することが予想されます。

ビルマの人権状況に関する特別報告者トム・アンドリュース氏は、軍事政権が「犯罪企業」として機能しており、殺人、拷問、拉致、強制移住を行い、一方で国民の収入を盗み、資産を押収していると正しく主張しています。

さらに悪いことに、軍部はこの犯罪から逃れようとしているように見えており、彼らの攻撃は衰えることはありません。

2021年2月以降、以前から避難していた37万人に加え、新たに約44万人が避難しています。

私たち国民の苦しみは着実に増しており、現在ビルマには120万人の国内避難民と無国籍者がいます。

国連機関によると、治安の悪さ、軍が設置した道路封鎖、アクセス許可の取得の難しさなどにより、多くの地域で人道的アクセスが制限されたままです。

人道的な状況は、商品価格の上昇、雇用や収入の損失、基本的なサービスの中断と長引く不安によって依然として不安定なままです。

クーデター以降、治安部隊は、

- 子供100人を含む約1,550人を殺害した。
- 11,700人以上が恣意的に拘束された。
- 84人以上が不当な裁判を受け、判決を受けた。
- 少なくとも150人が拘留中に死亡した。
- 計り知れない数の人々が姿を消した。
- 国内避難民は800,000人以上。
- 32,000人以上の難民がタイやインドに渡り、ジャングルに避難している。
- 十分な食料、住居、衛生設備、医療を欠いている。
- 計り知れない数の家屋、数千棟が燃やされた。
- 500万人の子どもを含む1440万人が緊急支援を必要としている。
- 全人口の半分に当たる2,500万人が貧困にあえいでいる。
- GDP成長率は、マイナス18%を下回る。

- ビルマ通貨(Kyat)の価値が(50%)半分になった。
- 銀行は麻痺状態である。
- 基本的な食料バスケットは 30%高くなり、燃料価格は 59%から 82%に跳ね上がった。
- 90%の家庭が個人の貯蓄や借入金で基本的な食品を購入した。
- 危機は拡大し、推定 1440 万人が人道的困窮に陥っている。

以上です。

では本題に入ります。

本題

「なぜビルマにおいて軍隊に対する長く血なまぐさい抗議が続いているのかを正しく理解すること」

一般的なヘッドラインだけでビルマの危機を追っても、何が本当に起こっているのかを理解するのは極めて難しいでしょう。

メディアは勇敢なデモ隊の活動を報道していますが、これらの一般的なコメントは文脈を欠き、何が起きているのかについて読者に実際の混乱を与え、クーデターを阻止しようとするビルマの勇敢な市民への国際的支援を弱める可能性があります。

この 10 年間の自由化は、時に停滞し、組織的に多くの少数民族や宗教団体が排除しましたが、一方で先例のない政治的権利と経済的機会を多くの国民にもたらしました。

2008 年に憲法が発表され、2015 年に国民民主連盟 (NLD) が初めて議会を掌握して以来、福祉、サービス提供、ガバナンスは劇的に改善され、軍事政権への復帰は存亡の危機と見る向きも多かったのです。

ビルマは、部分的な民主化の実験によって、瓶から精霊を逃がしたが、国民はそれを元に戻すつもりはありません (民主化前の状態には戻らない)。

主要メディアのほとんどが明らかにしなかったクーデター前のビルマの簡単な、しかし複雑な背景に飛び込んでみましょう。

一部のコメンテーターは、軍部が常に支配しており、10 年にわたるビルマ民主化の試みは、幻想に過ぎないと描くことを好みます。

ここで質問させてください。もし、軍が常に支配していて、ビルマの民主主義がまやかしであったとしたら なぜクーデターが必要だったのでしょうか？

もし、アウン・サン・スー・チー女史が党内の権威主義者であり、仏教国粋主義者であったなら、なぜデモ参加者は彼女の解放が彼らの民主主義にとって重要であると考えのでしょうか。

もし、アウンサンスーチー氏がロヒンギャに対する軍の恐ろしい攻撃を擁護したため、国際舞台で彼女の存在感が薄れたとしたら、なぜ国際社会は彼女を救うためにあらゆる努力を尽くさなければならないのでしょうか。

これらの疑問は、アナリストが短期間の部分的な民主化がビルマ国民に何をもたらしたか、そしてなぜ彼らは命をかけてそれを守っているのかという次の 3 つの事実の過小評価から生じています。

第一に NLD の真の功績を評価する

大きく変えた短い期間の文民統治

2010 年以前の軍事独裁政権と比較すると、ほぼ文民が運営するシステムの下、大多数のビルマの人々は、表現と集会の自由、投票権、そして、制限のない国際的な露出やインターネットへのアクセスによって政治的 대표権、ビジネスや教育機会の増加を享受してきました。

2015 年に NLD が国会を掌握したとき、ビルマの基本的な規制制度や公務員をほぼゼロから作り上げなければなりませんでした。

何故なら、ビルマはベトナムやラオスに続いて経済開放を行ったため、近隣諸国が中央計画の遺産として背負った歪な過剰規制を保有しているという共通の前提があります。

実際は、その正反対だったのです。

ビルマは極めて規制が緩かったのです。

労働慣行、土地取得、安全対策などに関する多くの指導的規制が、1950 年代の独立初期にさかのぼり、中にはイギリス植民地時代にさかのぼるものもあることに、新たにこの国に投資した外国人は驚かされました。

2015 年に文民政府が直面した困難な挑戦は、地元の官僚の能力をほとんど活用することなく、近代国家の統治機構を構築しようとするものであったと正しく認識する論者はほとんどいません。

シビリアン・ガバナンスの経験がある人の多くは、30 年の刑務所生活から抜け出したばかりで、状況がどれほど変わったか理解できておらず、中にはコンピューターやインターネットの使い方を覚えるのに苦労している人もいました。

若い候補者は熱心でしたが、軍事政権に脅威を与える可能性のある社会科学や公共政策のスキルを意図的に軽視した学校制度を卒業していました。

憲法は両院（連邦議会）の議席の 25% を国軍に割り当てました－これは（国軍にとっては）2008 年の憲法改正を阻止するのに十分なものでしたが－文民指導者には市民生活を改善するための日常的な行政活動を行う十分な余裕があったのです。

多くの論者が指摘するように、2008 年の憲法では、内務、国境、国防の 3 つの省が軍の直轄とされました。

しかし、その他の連邦省庁のトップは NLD が任命し、商業、金融、教育、天然資源、土地、農業、インフラなど、重要な統治領域で大きな力を持つようになりました。

NLD は、これらの分野を改革する法律を議会の単純多数決で可決し、彼らが率いる連邦省庁のリーダーが指導的な規則を出し、新たに分権化された州政府や地方政府の職員がそれを実行に移すことができたのです。

2015 年以降、ガバナンスと公共サービスが改善されたことで、民主主義への支持が高まりました。

NLD の政権運営の結果、この 10 年間でビルマの一般市民の福祉は飛躍的に向上し、人々はそれを実現した民主主義の特権を維持することが強く望んでいます。

2020 年には、世界銀行の基準で低所得国から中所得国への移行が進み、貧困率は 25% まで低下しました。

また、サービスの提供も改善されました。

2017 年には、人口の 70%が電気を利用でき、82%が清潔な水を利用できるようになりました。

2020 年の NLD の選挙での圧勝は、単にアウン・サン・スー・チー氏への人気投票ではなく、こうした改善を踏まえて理解する必要があります。

ビルマ市民の民主主義に対する理解は、彼らが経験したガバナンスの改善と直結しています。

2019 年のアジアバロメーター調査で、ビルマ人に民主主義の意味を尋ねたところ、“良い統治である”と答えた人が最も多く（回答者の 30%）、これに対して “自由 ”と答えた人は 18%、“平等 ”と答えた人は 15%でした。

また、ガバナンスの改善とともに、民主主義の概念に対する支持も、2015 年の 87%から 2019 年には 90%に改善しました。

2019 年、いかなる状況下でも民主主義より権威主義的な政府が望ましいと回答した国民はわずか 9%でした。

国民の多くが自国の政府制度は完璧とは程遠いと認識している中（83%が軽微な、あるいは大きな欠陥があると回答）、自国が民主主義国家ではないと回答した人は、2015 年の 19%に対し、2019 年はわずか 6%にとどまりました。

はっきり言って、ビルマは決して本格的な民主主義国家ではなかったし、アウン・サン・スー・チー女史が国際的に正当化したロヒンギャの扱いも正しくなかったのです。

また、貧困の解消、民族紛争の緩和、汚職や格差の是正など、NLD の指導者にはやり残したことが多いのです。

しかし、私たちは NLD の非常に現実的な成果を評価し、市民の視点から 2021 年のビルマが 2008 年当時よりもはるかに自由で開かれた社会になっていることを認識すべきです。

短期間の部分的な民主主義がビルマ市民に何をもたらし、なぜ彼らが命をかけてそれを維持するのか、アナリストが過小評価するのは、まずこのような過小評価された事実です。

第二に

経済的、政治的な力の低下に対する軍部の不安

2015 年の選挙で政権を獲得したアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）は、ビルマ経済の多様化と競争を促す大規模な経済改革に着手しました。

これらの政策は、同国最大の経済部門における軍所有の独占を脅かすものでした。

さらに、NLD は軍に対する文民の監視を強化する方法を模索することに多大な労力を費やしました。

軍の硬直したヒエラルキーは、ミン・アウン・フラインが自らの政治的野心を優先させ、軍の組織的利益を長期的に存続させる危険性をはらんでいたのです。

同時に、2008 年憲法（軍部が制定）のもと、軍部は誰に対しても責任を負わないので、刑罰を受けずに行動することができました。

人権活動家や少数民族（特にロヒンギャ）に対する残虐行為の歴史があるにもかかわらず、軍はこれまで一度も責任を取ったことがありません。

さらに、2008 年憲法は、警察を含む治安組織全体を軍が自由に支配することを認め、選挙で選ばれた

政府は武力占領に反対する力を持たないままでした。

注目すべきは、シビリアン・ガバナンスへの移行を目指した 2011 年から 2020 年にかけての取り組みにおいて、同国に注がれた国際援助が、軍の構造的優位性、多くの場合より具体的なそれらの構造に立ち向かうことができなかったことです。

例えば、何百万ドルもの国際的な支援を受けて失敗した和平プロセスは、既存の権力構造に基づいて設計され、その構造を定着させるのに役立ちました。

アウン・サン・スー・チー氏率いる民選政府が軍の政治的権限を縮小しようと試みてきた一方で、軍は自分たちの将来の地位に対して不安を感じています。

また、軍政時代（1962 年～2011 年）は、軍に所属していないほとんどのビルマ国民にとって悲惨な時代であったことも忘れてはなりません。

将軍たちは、宝石や資源を輸出したり、貿易を拡大するために会社を設立したりして、自分たちを豊かにする方法を見つける一方で、実際に統治という大変な仕事をするにはほとんど興味を示しませんでした。

このことは、基本的な福祉や公共サービスの提供に関する統計に見ることができます。

軍部が政権から初めて手を引いた 2011 年、ビルマは世界最貧国のひとつであり、国民の 42%が国民の貧困ライン以下で暮らしていました。

電力へのアクセスは人口の半分以下、清潔な飲料水へのアクセスは 3 分の 2 以下でした。

それは、規制された状態の中でも明らかです。

実際に新しい法律や規制を記録したり、軍隊以外の機能的な公務員を構築したりする努力はほとんどなされていません。

このシステムは、軍事的支配者が後援の機会を最大化することを可能にしましたが、非常に恣意的な規則と決定をもたらすことになりました。

短期間の部分的な民主化がビルマ市民に何をもたらし、なぜ彼らが命をかけてそれを維持するのか、アナリストが過小評価するのは、第二の過小評価された事実があるからです。

第三に

民主的に選出された政府を打倒するために軍指導者が起こした 2021 年 2 月 1 日のクーデターにより、ビルマは 10 年間の進歩と改革を逆行させ、統治を独裁的な軍政に戻しました。

クーデターを起こした国軍は、大多数の市民が軍事独裁に戻ることを拒否し、選挙で選ばれた政府の下で得た自由を手放すという決意を著しく見誤っていたのです。

国軍は国民から疎外されつつあり、国民の感情を適切に把握できていなかったため、ミン・アウン・フラインは国民の NLD に対する不満が軍の乗っ取りに対する反対は弱いと信じるようになりました。

一方、ミン・アウン・フラインは 2021 年 7 月に 65 歳になった時点で軍を引退しなければならないという法的な制約を受けており、昨年の国民民主連盟の圧勝は彼の政治的キャリアの終わりを告げるものでした。

大統領の夢を実現することは決してないだろうという見通しに直面して、ミン・アウン・フラインはクーデターを彼の残された選択肢として見つけました。

陸軍総司令官ミン・アウン・フラインは、今後5年間で、国の経済や政治に対する軍の影響力が激減する可能性が高いと計算しました。

クーデターの前夜、ミン・アウン・フラインは、新たに再選されたNLD指導者たちに、パワーシェアリング協定を受け入れるよう要求しましたが、彼らは拒否しました。

クーデター以来、軍は絶え間ない混乱と恐怖の環境を作り出し、多数の抗議者を殺害し、再び残忍な軍事政権に服従することを拒否するビルマの人々との戦争を繰り広げてきました。

国軍はすでに、近隣諸国への連続的な大量移住を引き起こすことにより、地域の安定を理不尽に無視することを望んでいることを明らかにしています。

混沌としたビルマはまた、国の統治されていない、または到達不可能な地域が新しいCOVID変異株やその他の致命的な病気の発生場所となる危険性もあります。

ビルマの人々にとって、クーデターは、彼らの生活をひっくり返すようなものは存在しなかった暗い過去に逆戻りすることを意味します。

抗議者たちは、これらの進歩を失い、軍政支配の暗い日々に戻ることを恐れて、今日も戦線に足を踏み入れています。

多くの人々が、不信、恐怖、怒りを表現するためだけでなく、非暴力による集団的抵抗に動員するために、ソーシャルメディアのプラットフォームを利用しています。

ビルマの市民社会グループは、過去10年間に著しく拡大し、グローバルな活動ネットワークに統合されたため、彼らはこのデジタル時代において、大規模で回復力のある動員を開始するために、国内外からの様々な教訓を十分に備えています。

軍事クーデターから1年、ビルマの多様な野党は、軍事支配に代わる選択肢を求めて協力し合っています。

この新政府のコンセンサスを得るには何年もかかるかもしれないが、これは非常に良いスタートであり、彼らが取り組めばそこに統一が生まれるという希望を与えています。

ビルマはまた、腐敗した政権に守られた無秩序な空間で活動する犯罪集団の天国となる可能性があり、アジアにおける国際組織犯罪の台頭に対する国際社会の懸念は高まっています。

2月のクーデター後、新たに結成された市民的不服従運動（CDM）の若者グループと公務員は、大規模な平和的抗議行動で街頭に立ち、後にいくつかの政治連合を結成してクーデター政権の正当性に異議を唱えました。

CDMは、選挙で選ばれた国民民主連盟（NLD）政府の脱退した一派が加わり、ピダウンス・フルッタウを代表とする委員会を結成し、暫定選挙による立法府として機能させました。

そして、少数民族の指導者を含む国民統一政府（NUG）が行政府として機能するようになりました。

反クーデター運動は、NUCC（国家統一諮問会議：連邦民主主義の目的を中心に異なる勢力を結集することを目的とした広範な包括的なプラットフォーム^{*訳者注}）を通じて、2008年憲法の廃止を含む様々なテーマで合意を得ましたが、民族間の権力分担や将来の連邦民主統治機構に関する交渉は依然として難航しています。

軍の暴力的な対応により、一部の抗議者は民族武装組織（EAO）の支配下にある遠隔地に逃れ、そこで避難所と軍事訓練を受け、襲撃する軍から自分たちのコミュニティを守るようになりました。

彼らは全国に広がり、中央部の村、町、都市で多数の地方人民防衛軍（PDF）を組織し、軍や警察、地方行政官、政権につながる民間人などに挑んでいます。

10月までに、PDFは国内のほとんどの町で活動するようになりましたが、軍政に対する闘争では、統一されたリーダーシップや共通の長期目標を欠いたまま、極めて細分化された存在にとどまっています。

アラカン、カチン、カレン、シャン、ワーといったいくつかのEAOは、この状況を利用して、軍の支配に抗して領土を拡大し、彼ら自身の行政に対して著しく大きな自治権を獲得しています。

PDFの戦闘員は、EAOに参加して軍と戦うことで戦闘経験を積んできました。

すべてのEAOは、軍の行動が彼らの安全と経済的展望に深いダメージを与えているが、それはビルマの将来についての共有ビジョンからは程遠いという底流を共有しています。

現在、暴力は本格的な内戦に突入しています。

この戦闘で大きな犠牲者を出し、数十万人が国内および国境を越えて避難しています。軍が重火器や空襲を展開し、EAOやPDFを追い出そうとして村全体を消滅させたからです。

しかし、EAOは依然として領土を獲得しており、PDFは規模、能力、連携を拡大し続け、軍や地方行政に大きな損害を与えています。

ガバナンスの崩壊が、多次元的な危機を引き起こしています。

経済が落ち込んでいる中、COVID-19が蔓延していますが、医療体制が整っていないため、事実上、歯止めがかかっていません。

多くの地域で食糧は不足しているか、存在していません。

地元の行政やサービスのインフラは、戦争勢力の攻撃を受けて悪化しています。

国軍が警察に抑圧的な行動を命じ、彼らの法執行の役割を否定したため、地域社会に無法地帯が出現しているのです。

公教育は衰退し、電気通信システムは崩壊しつつあります。

ミャンマーが10年間享受していた相対的な自由と生活の質の向上は、今や過去のものとなりました。

NLDの政府高官を投獄および起訴し、政治的抗議者、ストライキを行う公務員、および市民社会活動家を罰するために、過酷な新しい法律が導入されました。特にチン族、カチン族、カレン族、カレンニー族、モン族、シャン国北部の民族活動家や信仰指導者も標的にされています。

ジャーナリストは投獄され、自由なメディアの大半は禁止されています。クーデター当局が政府メディアやソーシャルメディアのプラットフォームを自由に使って、彼らの業績に関する虚偽の情報を流し、ヘイトスピーチを助長しているのです。

国際社会の反応を見ると、希望を抱く理由は何もありません。

国際社会はクーデターに警戒心を持って反応しましたが、効果的な対応を行うことができませんでした。

東南アジア諸国連合（ASEAN）が提示したミャンマーの選挙による政権回復に向けた5項目の戦略は、クーデター指導者が合意したにもかかわらず、無視されています。

10月のASEAN首脳会議と11月のASEAN・中国対話で、軍政権トップのミン・アウン・フラインソン司令官を排除したASEANの決定は、圧力をかける意志を示したと言えます。

しかし、次のステップをめぐることは、依然として分裂が続いています。

2022 年にカンボジアが ASEAN 議長国に就任し、フン・セン首相が 1 月にネピドーを訪問してミン・アウン・フライン将軍と会談したことが物議を醸していますが、ASEAN がどのように軍政に対処していくかはまだ分かりません。

中国は、国連による危機への取り組みを妨害し、代わりに ASEAN による国際的な対応を推し進めました。

同時に、中国は、クーデター政権にかかる彼らの損失防止策として、政権と EAO の両方を含む最も強力なアクターがそれぞれの地域で権力を強化する努力を支援し、最終的に彼らのインフラ投資を救出できるようにしようとしています。

中国はクーデター政権との関与を開始し、クーデター政権の高官と会談しました。

彼らは、NUG や PDF を避ける一方で、NLD とは限定的な関係を維持し、クーデター政権に NLD を解散させないように働きかけています。

全体として、中国の政治的・経済的支援に依存する政権は、ビルマをその南西部の省につないでおく一方的な協定を確保する絶好の機会を北京（中国政府）に与えています。

しかし、中国は、ビルマ政権がそのような協定を実現する能力を欠いていることにすぐに気がつくかもしれません。

この出来事に対するインドの反応は、深い葛藤に満ちています。

一方では、インドはクーデターが中国に軍事的優位をもたらすことを懸念しており、ニューデリー（インド政府）は致命的な軍事装備を供給し続けることで軍部の指導者を怒らせることを避けています。

他方では、インドは豪州、日本、米国と並ぶ四カ国安全保障対話（Quad：クアッド）のメンバーであり、北東部の州は国境を越えた民族的なつながりが強く、ミャンマーの民主化運動家と深い親和性を持っています。

インド国防省は、PDF の強度と活動が高まるにつれ、野党の国民統一政府との関係強化に乗り出しています。

さらに、国民の大多数からの支持を失った国軍が、国を統治するのに十分な支配力を取り戻すことができる見込みは極めて低いです。

軍政が行ういかなる選挙も、国民と国際社会から非合法なものとして拒否されるでしょう。

クーデター以降の経過から、2008 年憲法の下での NLD 政権によってビルマの統治が現状に戻るといふ可能性は否定されています。

考えられる結果は無限であり、予測不可能ではありますが、以下のようなものがあります。

短中期的には、内戦状態になりかねない混沌とした血なまぐさい内戦が続き、少数民族の軍隊が軍に対抗するために、一部の民族が連合から部分的または完全に離脱する。

国内の反クーデター運動が根強いと、ビルマ軍はおそらくかつてないほど弱く、脆弱な存在になっている。

短期間の部分的な民主化がビルマ国民に何をもたらしたのか、そしてなぜ彼らが命をかけてそれを守ろうとしているのか、アナリストが過小評価するのは、第三の過小評価される事実があるからです。

結 論

最後に、日本や国際社会が何をすべきかを提言したいと思います。

第一に、国際社会はクーデターを非難し、文民政権への復帰を求めるためにできることをすべきです。

瓶の中に精霊を戻したいと思っているのは、ミン・アウン・フラインとビルマの將軍たちだけであることを心に留めておいてください。

西側諸国が発表した懲罰的措置は、素晴らしい第一歩です。

しかし、過去に行われた散発的・除外的な制裁の使用は、軍事独裁者の軌道修正を促さず、また今後とも促さないと考えるべき理由があります。

むしろ、その経済的影響の犠牲になっているのは一般市民です。

ビルマの隣国であるアジア諸国や日本などは、ビルマの国内政治状況にかかわらず、今後も経済的な関与を優先していくに違いありません。

欧米諸国は、同じような制裁によって現在の政治的傾向を逆転させることはできないだろうし、その重要性を低下させ、ビルマの進んでいる経済パートナーが埋めるべき空白を作り出すだけでしょう。

過去にうまくいったこと、うまくいかなかったことから学ぶことで、国際社会はビルマの住民が権利と自由を取り戻すのを助けるより良い機会を得ることができるでしょう。

国際社会は、軍政によるアクセスを遮断するために、強力で意味のある協調的な措置を講じなければなりません。

1. 武器

国際社会は、世界的な武器禁輸を推進し、国際的な制裁措置の違反を注意深く監視すべきです。

2. 資金について

一方的な制裁では決定的な効果は期待できないが、国際社会全体で協調してターゲットを絞った制裁体制をとれば、軍部が衰退している現状では、強力な打撃を与えることができるでしょう。

スマート制裁（または）ターゲット制裁を用いて、軍政に対する財政的圧力を大幅に強化すること。

スマートな制裁は、むしろターゲット制裁として知られますが、ビルマの軍隊が必要不可欠な資源へのアクセスをすべて遮断し、東部に対して西部を演じるという古くて汚い手口を阻止するための協調的な努力で行われるべきです。

国際的なガス会社であるトタル・エナジーとシェブロンは、市民に対する人権侵害に抗議するため、ビルマから撤退し、数十年にわたって管理してきた重要なガス田から撤退すると発表しました。

彼らは、善悪に関する強力な明確なメッセージを送ることができ、これこそ私たちが日本で必要としているものです。

しかし、最も残念なことは、ビルマのクーデターに関して日本が外交的に二重の駆け引きをしていることです。

クーデターを公式に非難しているにもかかわらず、日本は軍事政権との関係を正常化する方向で動き続けています。

ビルマの軍事的に最も近い同盟国の一つである日本が、いくつかの行動を起こしました。

日本政府はクーデターを非難する一方で、暴力の停止とアウンサンスーチー女史を含む選出された政府関係者の釈放を要求しました。

日本政府は今年初め、人道的でない新規の政府開発援助（ODA）プロジェクトを停止しましたが、既存の援助プロジェクトは継続させることにしています。

さらに、日本は、民主的な同盟国が行ってきたような軍や軍政の高官やその経済的利益に対して的を絞った経済制裁を行うに至っていません。

日本は軌道修正する必要があります。

3. 正当性

軍人の間でも、軍政の国内での正当性はかつてないほど低下しています。

ASEAN や国連などの国際的な場からクーデター政権を排除する努力を続けることは、統治機関として残っている国内の正当性を弱め、離反、脱走、不服従の誘因を増大させることになります。

最良の出発点は、国民統合政府に何らかの正当性を与え、NUG と協議し、ビルマ軍に協調的で的を射た制裁を加えることを含む新しい方策を打ち出すことです。

日本政府や国際機関を含む国際社会は、過去の残虐行為について軍の責任を追及し、軍の正統性を損なわせるべきです。

政策立案者は、軍事政権を主要なサミットから排除する ASEAN の努力を支援し、軍事政権が正当性を獲得するような他の国際機関への参加を阻止し続けるべきです。

一方、国際社会はビルマの市民社会（NGO）を支援する必要があります。

ビルマの市民社会は、軍部が全力でこれを封じ込めようとしているにもかかわらず、存続し、脆弱なコミュニティに不可欠なサービスを提供し、反クーデター活動を組織することによって、ますます重要な役割を担っています。

日本および他の民主主義国は、市民社会への財政的・技術的支援を継続すべきです。

反クーデター運動への技術的支援を行うこと。

日本は、欧米の民主主義諸国とともに、ビルマの政治的移行と国家再建のための戦略を策定し、移行期の正義を追求する努力を含む、ビルマの努力を支援する必要があります。

連邦制民主主義構造の要諦をめぐる対話は、ガバナンスモデルに向けた合意形成をゆっくりと進めるだけでなく、多様なグループが互いをより良く理解するためにも重要です。

地域パートナーの役割を強化すること。

日本は、インド、インドネシア、マレーシアといった地域の重要な民主主義国が、ビルマの民主化政党や非国家民族当局との対話と支援を強化するための強力なインセンティブと支援を提供する国際的努力に加わるべきです。

以上で私のプレゼンテーションを終わります。

ご清聴ありがとうございました。

ティン・ウィン